

平成18年12月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年8月18日

会社名 株式会社ワールドインテック 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2429 本社所在都道府県 福岡県
 (URL <http://www.witc.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役
 氏名 伊井田 栄吉
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画管理本部長
 氏名 菅野 利彦 TEL (093) 533-0540
 決算取締役会開催日 平成18年8月18日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年6月中間期の業績(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	13,186	(35.9)	377	(25.7)	380	(38.1)
17年6月中間期	9,701	(15.3)	300	(△5.2)	275	(△12.4)
17年12月期	21,748		911		883	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益			
	百万円	%	円	銭		
18年6月中間期	205	(72.4)	3,708	70		
17年6月中間期	118	(△25.0)	2,249	98		
17年12月期	439		7,936	77		

(注) ①期中平均株式数 18年6月中間期 55,302株 17年6月中間期 52,884株 17年12月期 53,834株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	7,066	3,277	46.4	59,197	37
17年6月中間期	5,124	2,780	54.2	50,985	03
17年12月期	6,280	3,115	49.6	56,260	49

(注) ①期末発行済株式数 18年6月中間期 55,363株 17年6月中間期 54,531株 17年12月期 55,161株

②期末自己株式数 18年6月中間期 一株 17年6月中間期 一株 17年12月期 一株

2. 平成18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	28,383	1,056	528

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,537円85銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
17年12月期	—	—	—	650	—	650
18年12月期(実績)	—	—	—	—	—	—
18年12月期(予想)	—	—	—	650	—	650

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)											
I 流動資産											
1. 現金及び預金		2,165,050		2,125,776			2,148,791				
2. 受取手形		25,478		465			—				
3. 売掛金		2,099,413		3,063,009			2,472,346				
4. たな卸資産		—		2,729			—				
5. 繰延税金資産		32,574		24,839			43,833				
6. その他		139,930		400,780			213,474				
貸倒引当金		△15,112		△2,011			△2,111				
流動資産合計		4,447,336	86.8	5,615,590	79.5	1,168,253	4,876,334	77.6			
II 固定資産											
1. 有形固定資産	* 1	52,247	1.0	72,462	1.0	20,215	65,917	1.1			
2. 無形固定資産		1,855	0.0	4,490	0.1	2,635	4,811	0.1			
3. 投資その他の 資産											
(1) 投資有価証 券		296,817		1,109,150			963,777				
(2) 繰延税金資 産		36,760		38,579			32,582				
(3) 敷金及び保 証金		179,982		214,528			234,544				
(4) その他		110,358		16,471			108,304				
貸倒引当金		△1,129	622,789	12.2	△4,909	1,373,819	19.4	751,030	△5,387	1,333,821	21.2
固定資産合計		676,891	13.2	1,450,773	20.5	773,881	1,404,550	22.4			
資産合計		5,124,228	100.0	7,066,363	100.0	1,942,135	6,280,884	100.0			
(負債の部)											
I 流動負債											
1. 短期借入金		—		450,000			250,000				
2. 未払費用		1,899,872		2,698,931			2,035,922				
3. 未払法人税等		168,800		213,562			309,000				
4. 未払消費税等	* 2	163,672		266,986			302,758				
5. その他		52,079		76,623			200,897				
流動負債合計		2,284,425	44.6	3,706,103	52.4	1,421,678	3,098,578	49.3			
II 固定負債											
1. 退職給付引当 金		47,529		69,056			54,101				
2. 役員退職慰勞 引当金		12,009		13,859			12,819				
固定負債合計		59,538	1.2	82,915	1.2	23,377	66,921	1.1			
負債合計		2,343,963	45.8	3,789,019	53.6	1,445,055	3,165,499	50.4			

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)										
I	資本金		682,695	13.3	—	—	△682,695	690,116	11.0	
II	資本剰余金									
	資本準備金	845,570			—			852,991		
	資本剰余金合計		845,570	16.5	—	—	△845,570	852,991	13.6	
III	利益剰余金									
	1. 利益準備金		3,109		—			3,109		
	2. 任意積立金		1,000,613		—			1,000,613		
	3. 中間 (当期) 未処分利益		248,277		—			568,554		
	利益剰余金合計		1,251,999	24.4	—	—	△1,251,999	1,572,276	25.0	
	資本合計		2,780,264	54.2	—	—	△2,780,264	3,115,385	49.6	
	負債・資本合計		5,124,228	100.0	—	—	△5,124,228	6,280,884	100.0	
(純資産の部)										
I	株主資本									
	1 資本金		—	—	692,473	9.8	692,473	—	—	
	2 資本剰余金									
	(1) 資本準備金	—			855,348			—		
	資本剰余金合計		—	—	855,348	12.1	855,348	—	—	
	3 利益剰余金									
	(1) 利益準備金	—			3,109			—		
	(2) その他利益 剰余金									
	特別償却準 備金	—			408			—		
	別途積立金	—			1,300,000			—		
	繰越利益剰 余金	—			426,004			—		
	利益剰余金合計		—	—	1,729,521	24.5	1,729,521	—	—	
	株主資本合計		—	—	3,277,344	46.4	3,277,344	—	—	
	純資産合計		—	—	3,277,344	46.4	3,277,344	—	—	
	負債純資産合計		—	—	7,066,363	100.0	7,066,363	—	—	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
I 売上高		9,701,979	100.0	13,186,152	100.0	3,484,173	21,748,658	100.0
II 売上原価		8,213,155	84.7	11,295,763	85.7	3,082,608	18,377,493	84.5
売上総利益		1,488,824	15.3	1,890,389	14.3	401,565	3,371,164	15.5
III 販売費及び一般 管理費		1,188,564	12.2	1,512,945	11.4	324,381	2,459,971	11.3
営業利益		300,259	3.1	377,443	2.9	77,183	911,193	4.2
IV 営業外収益	* 1	3,090	0.0	7,270	0.0	4,179	4,925	0.1
V 営業外費用	* 2	27,673	0.3	4,079	0.0	△23,594	32,815	0.2
経常利益		275,676	2.8	380,634	2.9	104,958	883,303	4.1
VI 特別利益	* 3	—	—	—	—	—	6,019	0.0
税引前中間 (当期) 純利 益		275,676	2.8	380,634	2.9	104,958	889,323	4.1
法人税、住民 税及び事業税		164,652		162,537			465,103	
法人税等調整 額		△7,964	1.6	12,997	1.3	18,845	△15,044	2.1
中間 (当期) 純利益		118,987	1.2	205,100	1.6	86,112	439,264	2.0
前期繰越利益		129,289		—			129,289	
中間 (当期) 未処分利益		248,277		—			568,554	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	690,116	852,991	852,991	3,109	613	1,000,000	568,554	1,572,276	3,115,385	3,115,385
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	2,356	2,356	2,356						4,713	4,713
特別償却準備金の取崩し					△204		204	—	—	—
別途積立金の繰入れ						300,000	△300,000	—	—	—
剰余金の配当							△35,854	△35,854	△35,854	△35,854
利益処分による役員賞与							△12,000	△12,000	△12,000	△12,000
中間純利益							205,100	205,100	205,100	205,100
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	2,356	2,356	2,356		△204	300,000	△142,549	157,245	161,959	161,959
平成18年6月30日 残高 (千円)	692,473	855,348	855,348	3,109	408	1,300,000	426,004	1,729,521	3,277,344	3,277,344

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,277,344千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「投資有価証券」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」の金額は106,817千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成17年6月30日)	当中間会計期末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 46,506千円</p> <p>* 2. 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺の うえ、その差額を流動負債の(未払消費 税等)として表示しております。</p> <p>3. _____</p>	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 69,075千円</p> <p>* 2. _____</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため、取引銀行10行と当座貸越契約を 締結しております。これらの契約に基づ く当中間会計期末の借入未実行残高は 次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,300,000千円 借入実行残高 450,000 差引額 3,850,000</p>	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 56,983千円</p> <p>* 2. _____</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため、取引銀行10行と当座貸越契約を 締結しております。これらの契約に基づ く当事業年度末の借入未実行残高は次の とおりであります。 当座貸越極度額 4,450,000千円 借入実行残高 250,000 差引額 4,200,000</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>* 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 908千円</p> <p>* 2. 営業外費用のうち主要なもの 公開準備費用 26,853千円</p> <p>* 3. _____</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 7,970千円 無形固定資産 -</p>	<p>* 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 643千円</p> <p>* 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 969千円</p> <p>* 3. _____</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 13,185千円 無形固定資産 320</p>	<p>* 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,299千円</p> <p>* 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 571千円 公開準備費用 26,853</p> <p>* 3. 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入益 4,953千円 役員退職慰労引当金戻入 益 1,066</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 21,181千円 無形固定資産 250</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
_____	_____	_____

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	118,987	205,100	439,264
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	12,000
(うち利益処分による役員 賞与金(千円))	(一)	(一)	(12,000)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	118,987	205,100	427,264
期中平均株式数(株)	52,884	55,302	53,834
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	2,122	1,237	1,864
(うち新株予約権(株))	(2,122)	(1,237)	(1,864)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の 概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
該当事項はありません。	<p>(子会社設立について)</p> <p>当社は、平成18年6月15日開催の取締役会において、百貨店販売職の人材サービスの提供を目的に子会社を設立することを決議し、下記のとおり設立いたしました。</p> <p>①商号：株式会社ウィズコミュニケーション</p> <p>②代表者名：代表取締役 平田 隆寛</p> <p>③本店所在地：福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号</p> <p>④設立年月日：平成18年7月7日</p> <p>⑤事業内容：百貨店販売職の人材サービスの提供</p> <p>⑥事業年度の末日：12月31日</p> <p>⑦資本金の額：50,000千円</p> <p>⑧発行済株式総数：1,000株</p> <p>⑨株主構成：</p> <table data-bbox="592 952 1007 1088"><tr><td>株式会社ワールドインテック</td><td>50%</td></tr><tr><td>株式会社井筒屋</td><td>34%</td></tr><tr><td>株式会社ワールドコーディネーターバンク</td><td>16%</td></tr></table>	株式会社ワールドインテック	50%	株式会社井筒屋	34%	株式会社ワールドコーディネーターバンク	16%	該当事項はありません。
株式会社ワールドインテック	50%							
株式会社井筒屋	34%							
株式会社ワールドコーディネーターバンク	16%							